

# 少子化に関する県民意識調査結果の概要

## ○調査の概要

- 1 調査名称：令和2年度出会いから結婚・子育てまでの切れ目のない支援のための県民意識調査
- 2 調査目的：県民の皆様の考えを聞き、出会いから結婚、子育てまでの切れ目のない支援を推進していくうえでの基礎資料とする
- 3 調査対象者：18歳以上39歳までの県民4,000人（各市町村の選挙人名簿より抽出）
- 4 調査項目：
  - (1) 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の環境について
  - (2) 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援の取り組みについて
  - (3) 出会い・結婚について
  - (4) 子育てについて
  - (5) 三世同居・近居について
- 5 調査の方法：郵送法
- 6 調査期間：令和2年8月24日～9月7日までの14日間
- 7 有効回収数：1,386人（有効回収率34.7%）
  - 性別：男性 556人（40.1%）  
女性 819人（59.1%）  
その他 5人（0.4%）
  - 年代別：18歳～24歳 422人（30.4%）  
25歳～29歳 373人（26.9%）  
30歳～34歳 339人（24.5%）  
35歳～39歳 247人（17.8%）  
無回答 5人（0.4%）

# 調査結果の概要①（出会い・結婚について）

## （1）結婚についての考え

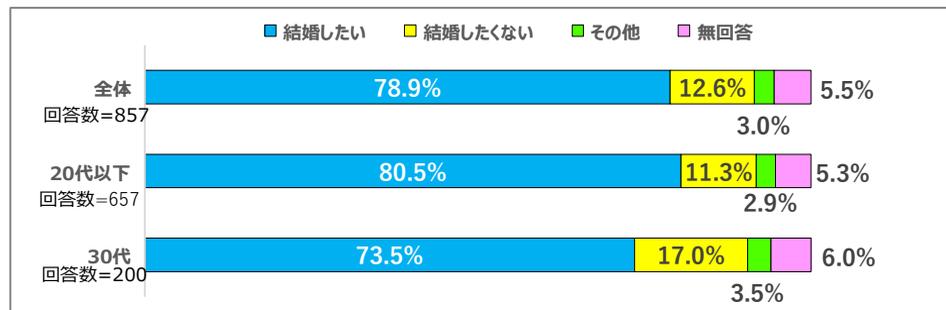
・結婚を「したほうが良い」は52.7%、「しなくても良い」は46.9%。



回答数=1,386

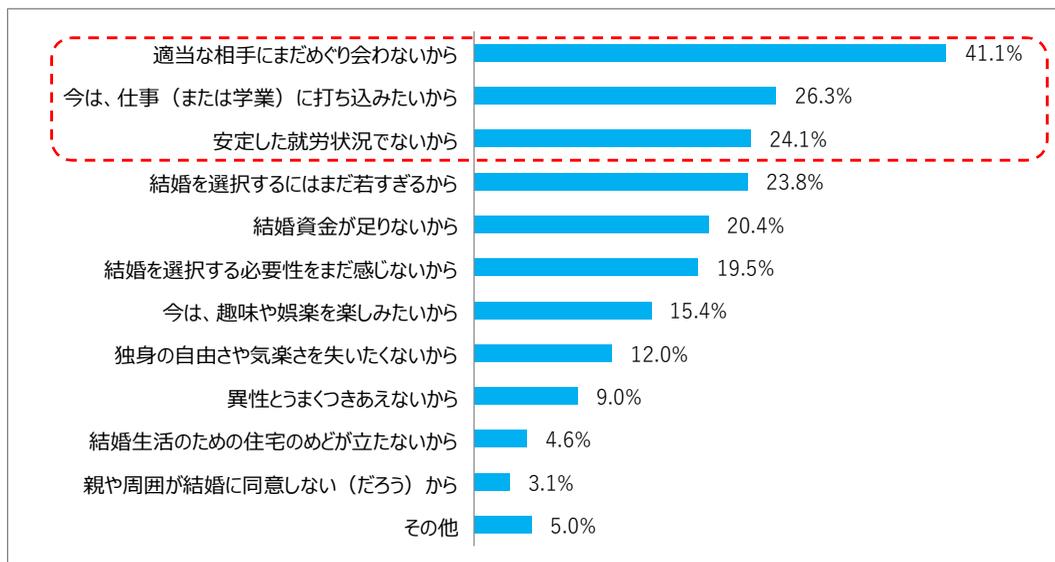
## （2）結婚の希望

・将来的に結婚をしたいと考える方は78.9%。



## （3）結婚をしていない理由（将来的に結婚を希望する方）

- ・「適当な相手にまだめぐり合わないから」が41.1%と最も多い。年代別に見ると、25～29歳では半数を超え、特に35～39歳は75.5%と年代が高くなるにつれその割合も上昇。
- ・次に「今は仕事（または学業）に打ち込みたいから」が26.3%、「安定した就労状況でないから」が24.1%となっている。年代別に見ると、「今は仕事（または学業）に打ち込みたいから」が18～24歳で41.6%、「安定した就労状況でないから」が35～39歳で32.7%と最も高くなっている。
- ・「適当な相手にまだめぐり合わない」の具体的な内容を見ると、「身近に同世代の未婚者が少ない（いない）ため出会いの機会がほとんどない」が34.5%と最も多い。



回答数=676  
(複数回答あり)

### 〔年代別〕

	適当な相手にまだめぐり合わないから (%)	今は仕事（または学業）に打ち込みたいから (%)	安定した就労状況でないから (%)
18～24歳	26.3	41.6	23.4
25～29歳	50.8	13.8	25.1
30～34歳	55.1	11.2	20.4
35～39歳	75.5	2.0	32.7

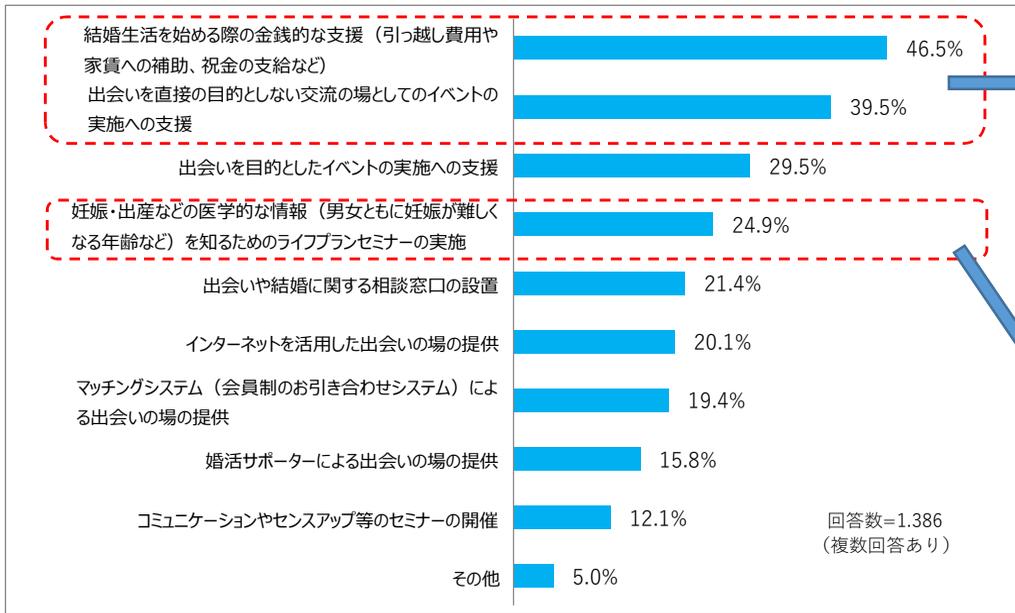
### 〔適当な相手にまだめぐり合わない具体的な内容 ※上位3項目〕

具体的な内容	割合 (%)
身近に同世代の未婚者が少ない（いない）ため出会いの機会がほとんどない	34.5
人を好きになったり、結婚相手として意識することが（ほとんど）ない	25.2
同世代の未婚者は周囲にいるが、自分が求める条件に見合う相手がいらない	16.5

# 調査結果の概要①（出会い・結婚について）

## （４） 出会いや結婚に関して必要だと思う行政の支援

- 「結婚生活を始める際の金銭的な支援」が46.5%と最も多く、次に「出会いを直接の目的としないイベントへの支援」が39.5%、「出会いを目的としたイベントの実施への支援」が29.5%。
- 年代別に見ると、25～29歳は「結婚生活を始める際の金銭的な支援」（54.4%）と「出会いを直接の目的としないイベントへの支援」（44.2%）の割合が高い。
- また、性別で見ると、女性は「妊娠・出産などの医学的な情報を知るためのライフプランセミナーの実施」（29.9%）の割合が高い。



〔年代別〕

	結婚生活を始める際の金銭的な支援 (%)	出会いを直接の目的としないイベントへの支援 (%)
18～24歳	46.4	35.3
25～29歳	54.4	44.2
30～34歳	42.8	37.8
35～39歳	40.9	42.5

〔性別〕

	(%)
男性	17.4
女性	29.9

## （５） 出会い支援施策の認知度

- 18～39歳の未婚者の認知度は「出会いイベント」が31.5%と最も高く、次いで「マッチングシステム」が27.9%、「婚活サポーター制度」が21.4%。
- 年代別に見ると、マッチングシステムは若い世代ほど認知度が低い。

施策	認知度 (%)
マッチングシステム	27.9
出会いイベント	31.5
婚活サポーター制度	21.4

回答数=857

〔年代別〕

（未婚者のマッチングシステム認知度） (%)

18～24歳	17.4
25～29歳	36.6
30～34歳	34.4
35～39歳	43.6

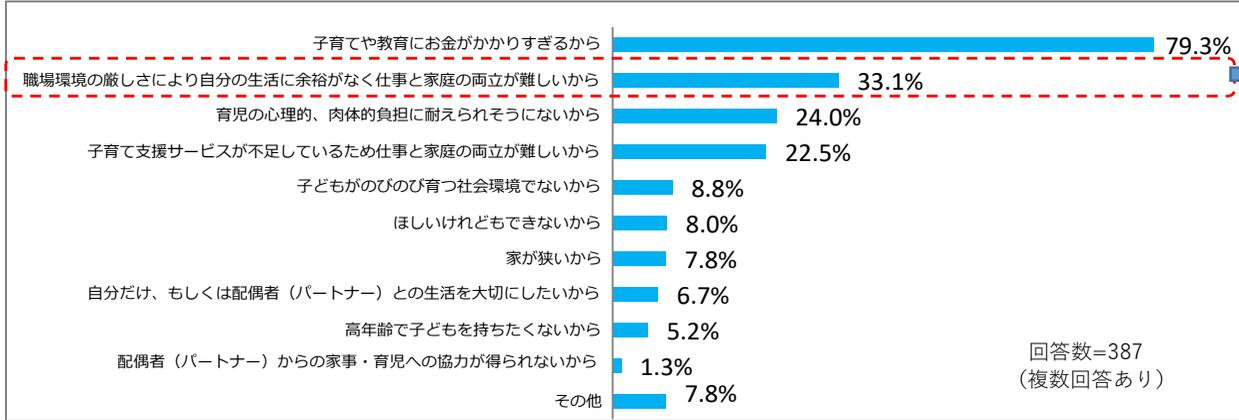
## ポイント

- 将来結婚をしたいと考える未婚者の割合は、78.9%と高い水準にある。
- 「適当な相手にめぐり合わない」ことを理由に、結婚を希望しながらしていない未婚者は、25歳以上で年代が高くなるほど多くなっている。一方、出会い支援施策の未婚者の認知度は、最も高い出会いイベントで31.5%。マッチングシステムでは、若い世代ほど認知度が低いことから、認知度を高めることが必要。また、特に、30歳代後半では「安定した就労状況でないこと」も未婚の理由にあげられており、正規雇用などに向けた就労への支援も重要。
- 必要な行政の支援として、20歳代後半は、他の年代と比べ、「金銭的な支援」と「出会いを直接の目的としないイベントへの支援」の割合が高くなっており、助成事業の周知やマッチングを行わない出会いイベントなど多様な出会いの機会を創出することが必要。また、結婚や出産を希望した際に希望がかなえられるよう、女性の「妊娠・出産などの医学的な情報を知るためのライフプランセミナーの実施」へのニーズに対応した施策も必要。

# 調査結果の概要②（子育てについて）

## （1）理想の数だけ子どもを持たない理由

- ・「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が79.3%と最も多い。
- ・次いで「職場環境の厳しさにより自分の生活に余裕がなく仕事と家庭の両立が難しい」が33.1%。年代別に見ると、特に、25～29歳が43.1%と、他の年代と比べ高い。



〔年代別〕

年代	割合 (%)
18～24歳	23.9
25～29歳	43.1
30～34歳	31.4
35～39歳	30.9

＜理想的な子どもの数と現実に持ちたい子どもの数＞

	R2	R元	H30	H29	H27
理想の数	2.25	2.21	2.28	2.33	2.32
現実の数	1.92	1.89	2.00	2.03	2.02
理想と現実の差	0.33	0.32	0.28	0.30	0.30

(注) H29：18～34歳の回答結果

## （2）理想の数だけ子どもを持つことができる環境 ※一部抜粋

- ・「希望どおり産休や育休が取得できる」が48.8%と最も多く、次に「保育園、幼稚園、認定こども園などへの入園の見通しが立っている」が39.0%、「出産後も同じ勤務先で継続して就業できる環境がある」が38.2%となっている。
- ・性別に見ると、女性は「配偶者（パートナー）の協力・理解が得られる」が42.4%と高く、特に未婚の女性では51.6%が選択している。



〔性別等〕

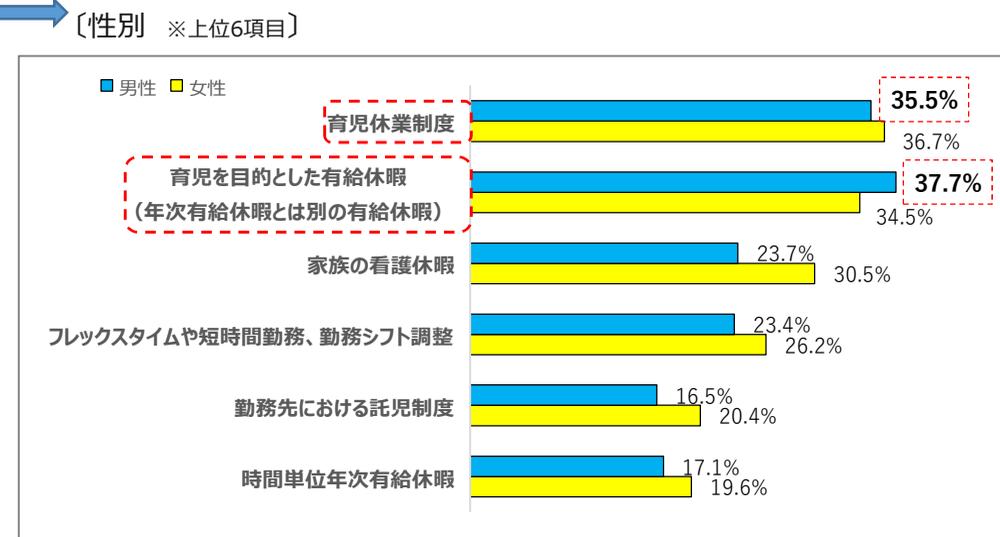
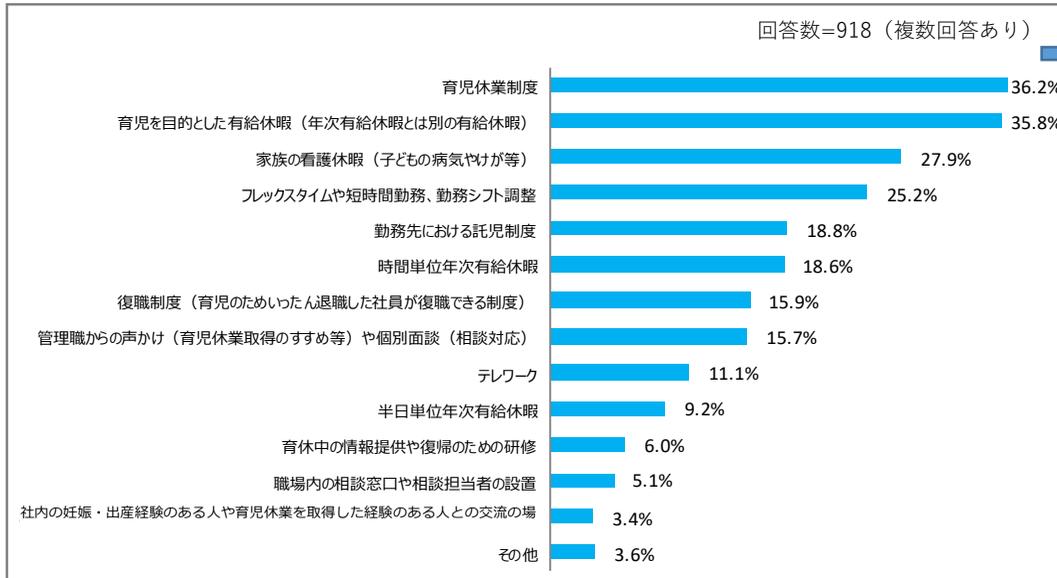
	男性	女性
計	24.6	42.4
(既婚)	31.1	33.3
(未婚)	21.2	51.6

未婚男女の意識差 大

# 調査結果の概要②（子育てについて）

## （3）働きながら子育てしやすい職場環境に必要な制度等

- ・「育児休業制度」が36.2%と最も多く、次に「育児を目的とした有給休暇（年次有給休暇とは別の有給休暇）」が35.8%、「家族の看護休暇」が27.9%となっている。
- ・性別を見ると、男性は、育児休業制度よりも「育児を目的とした有給休暇」を希望する方が37.7%と最も多くなっている。



### ポイント

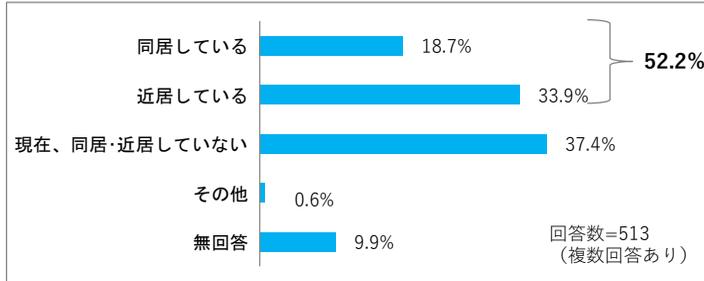
- 理想的な子どもの数（2.25人）と現実に持ちたい子どもの数（1.92人）に0.33人の差がある。令和元年度以降、現実的に持ちたい子どもの数は2.0人を下回っている。
- 「理想の数だけ子どもを持たない理由」として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が79.3%と最も多い。また、特に20歳代後半では「職場環境の厳しさにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しい」と考える割合が高くなっており、ワークライフバランスの推進や子育て支援施策の充実（施策の周知を含む）により、結婚や子育てに感じるハードルを下げるのが重要。
- 「理想の数だけ子どもを持つことができる環境」として、「配偶者（パートナー）の協力・理解が得られる」と考える未婚女性が多い（51.6%）一方で、未婚男性は低く（21.2%）なっており、男性の家事育児参画の促進（施策等の周知を含む）により、未婚女性に結婚や子育てに関する安心感を与えることが重要。
- 働きながら子育てしやすい職場環境として、男性は、育児休業制度よりも「育児を目的とした有給休暇」を選択する方がやや上回っている。この背景には、長期の休業を取りづらい職場環境や、休業による収入減、育児休業の必要性を感じていないことなどが考えられる。

# 調査結果の概要③ (三世代同居・近居について)

※回答者は、結婚している（事実婚を含む）又は18歳未満の子どもがいる方（513人）  
 ※近居とは、車で片道約15分以内の場所に居住していることをいう

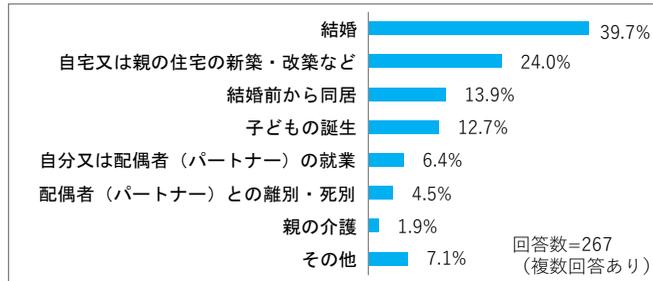
## (1) 親との同居・近居の状況

・自分又は配偶者の親と同居又は近居している方は52.2%、同居も近居もしていない方が37.4%。



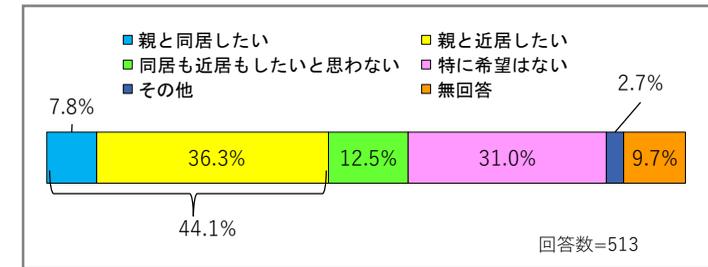
## (2) 同居・近居のきっかけ

・「結婚」が39.7%と最も多く、次に「自宅又は親の住宅の新築など」が24.0%。



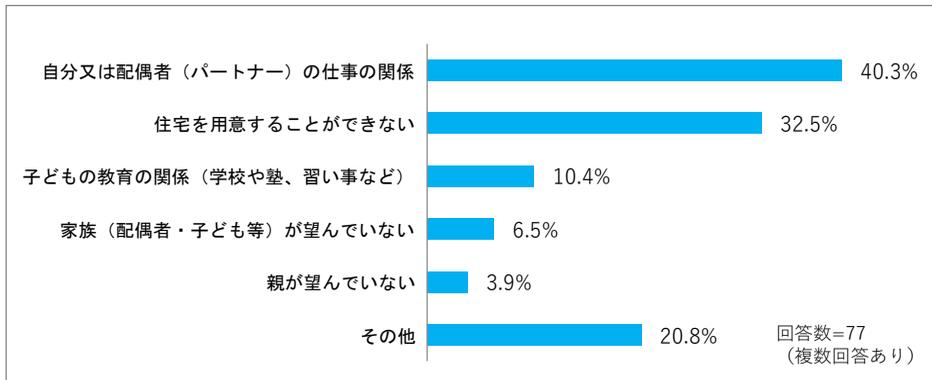
## (3) 出産後の住まいについての希望

・自分又は配偶者の親と「同居したい」が7.8%、「近居したい」が36.3%、「特に希望がない」が31.0%。



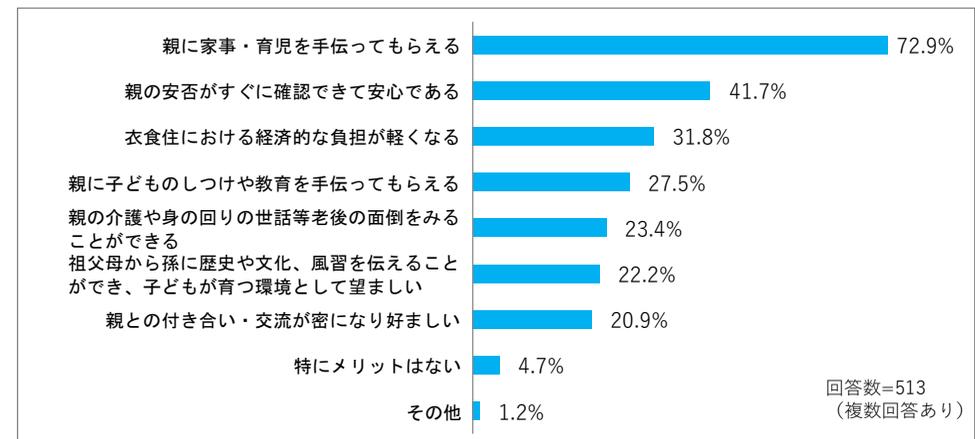
## (4) 同居・近居を希望しながら、実現していない理由

・「自分又は配偶者（パートナー）の仕事の関係で同居や近居が困難である」が40.3%と最も多く、次に「同居・近居のための住宅を用意することができない」が32.5%。



## (5) 同居・近居のメリット

・「親に家事・育児を手伝ってもらえる」が72.9%と最も多く、次に「親の安否がすぐに確認できて安心である」が41.7%、「衣食住における経済的な負担が軽くなる」が31.8%となっている。



## ポイント

- 親と同居（18.7%）又は近居（33.9%）している方は52.2%となっており、出産後の住まいについても、親と「近居したい」が36.3%、「同居したい」が7.8%と、同居・近居に一定のニーズがある。
- 同居・近居のメリットとして、「親に家事・育児を手伝ってもらえる」（72.9%）が最も多く、子育て等の負担感の軽減や安心して子育てできる環境整備に寄与するものと考えられる。
- 同居・近居を希望しながら実現していない理由として、仕事関係の次に「同居・近居のための住宅を用意することができない」（32.5%）が多く、国等の支援策の広報とともに、新たな支援策の検討が必要。